

平成 21 年 1 月 1 6 日

長野県知事

村 井 仁 様

平成 21 年度当初予算要求概要
及び主な見直し事業に関する
要 望 書

長 野 県 市 長 会

平成21年度長野県当初予算要求概要及び
主な見直し事業に関する要望

平成21年1月16日

長野県知事

村 井 仁 様

長野県市長会

会 長 鷺 澤 正 一

日ごろ、長野県の活力と安心を実現し、人・暮らし・自然が輝く信州を創り上げるため、市政へのご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、サブプライムローンの焦げ付きに端を発した金融危機や景気減速が欧州、アジア等へと拡大した経済危機の中、緊急の経済・雇用・生活対策が求められております。

県においても、21年度予算と連携した20年度補正予算を編成し、緊急経済対策を進めているところですが、長野県経済を早期に立て直し、長野県中期総合計画【計画期間：平成20～24年度】に定めた計画の実現を図るため、平成21年度の当初予算の策定にあたり、次の事項について、格段のご配慮を賜りますよう要望いたします。

記

○ 要望事項 別紙のとおり

平成 21 年度長野県当初予算要求概要及び主な見直し事業 に関する要望

1 平成 21 年度県当初予算の要求概要について

○ ふるさと信州学生 U ターン事業について

予算要求額：1, 837 千円（H19 一千円）

担当：労働雇用課

都市と地方との格差を解消するためには、地方で暮らしていける経済と雇用の確保が重要である。

長野県の現状はというと、一生懸命産んで育てた若年層の多くは、高校くらいまでは地元にいるけれども、それ以上は外に出て行ってしまう。

何のために自分たちの次世代を育ててきたのか。都市へ送り出す人材供給機能しかもたないということになれば、未来像は描けない。

喫緊の課題は雇用対策を含めた総合経済対策であるが、本事業は長野県の未来を志向した事業であり、経済界との連携の下、予算及び事業内容の充実を図ることをお願いしたい。

2 主な見直し事業（案）に関する意見

1 消防防災ヘリコプターリース事業

区分；H21 年度廃止（H20 12,234 千円）

担当：消防課

消防防災ヘリの運航休止期間中の代替機の導入は、平成14年度に年間を通じ救急・救助及び消火活動をするを主目的とした事業であり、代替機による災害対応実績も少なくないと思われる。

昨今ではドクターヘリ事業が順調な実績を伸ばし、反面、消防防災ヘリによる救急搬送件数は減少しているが、山岳救助及び林野火災対応は消防防災ヘリでなくては対応できない状況である。

代替機は消防無線を搭載していることから、救助活動において欠くことのできない消防本部の地上支援等の意思疎通ができ、救助後の傷病者の医療機関への搬送も円滑に行うことが可能である。

また、県警ヘリ及びドクターヘリは、空中消火作業のできる装備がなく、林野火災等の対応に不安が残る。

安全・安心のまちを持続するためには、一定の防災体制を常に維持していく必要があり、これまでどおり常時機体確保のため予算措置をし、事業継続されるよう要望する。

2 住宅・建築物耐震改修促進事業

区分；H21 年度縮小 5,700 千円（H20 75,000 千円）

担当：建築指導課

既存の住宅・建築物の耐震化は、新築等に比べ事業者の経済的負担の軽減と生活への影響を最小限に抑えられるとともに、併せて地域の安全安心も確保できる大きなメリットがある。

また、昨年後半からの世界的経済の後退により、わが国でも雇用不安が広がっている現在、本制度は経済対策の重要な制度のひとつとして、要件の緩和が必要と考えられる。

各市、耐震改修促進計画を策定し耐震化に取り組んでいる中、住宅・建築物耐震改修促進事業の見直しにより補助対象が限定されることは、住宅の耐震改修実施件数の減につながりかねないことから、現状での継続を要望する。

なお、どうしても見直しをせざるを得ない場合でも、耐震診断・耐震改修がセットであることから、これまでに診断を実施した住宅で平成21年度に耐震改修を実施する場合には所得制限の対象外とする等の経過措置を講じるよう要望する。